

議案第 29 号

新市建設計画の変更について

新市建設計画の一部を変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）附則第 2 条第 2 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 5 条第 7 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 29 日提出

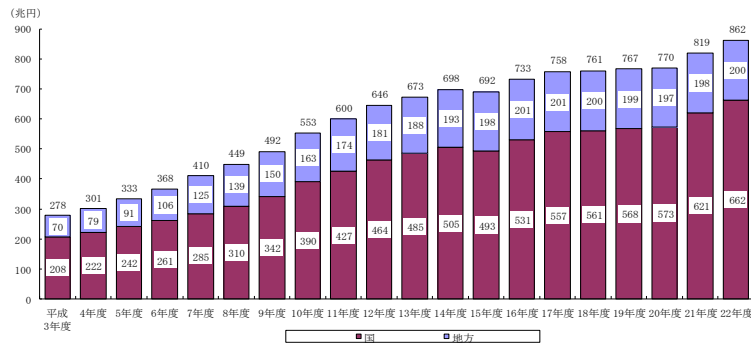
かすみがうら市長 宮 嶋 謙

表紙	新市建設計画 変更計画 平成25年3月 茨城県 かすみがうら市	新市建設計画 変更計画 令和6年3月 茨城県 かすみがうら市
2ページ	<p>第3節 総人口の減少・少子高齢化への対応の必要性 〈文章省略〉</p> <p>(参考) わが国の人口推移と推計</p> <p>資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(中位推計)</p>	<p>第3節 総人口の減少・少子高齢化への対応の必要性 〈文章省略〉</p> <p>(参考) わが国の人口推移と推計</p> <p>資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口」(令和5年推計)(中位推計)</p>

第5節 厳しい財政状況に対応する必要性

今日、わが国の財政は危機的状況にあるといわれています。国と地方を合わせた長期債務残高は **700兆円** に到達するとともに、長年、わが国の地方財政を支えてきた地方交付税の財源にも不足が生じています。

(参考) 国・地方の長期債務残高の推移



資料：財務省

第3節 計画の期間

本計画の期間は、東日本大震災による特例措置を受け、平成17年度から **平成26年度までの10か年を10年延長し、平成36年度までの20か年** とします。

第2章 人口と世帯など

第1節 人口と世帯

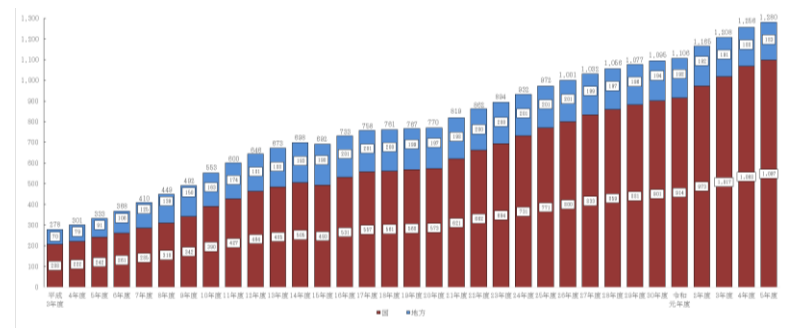
平成12年の国勢調査によると、新市（霞ヶ浦町と千代田町）の人口は、45,229人で、世帯数は14,011世帯となっています。両町とも人口は、昭和40年頃から徐々に増加を続けてきましたが、近年は**ほぼ横ばい**となっています。

また、一世帯当たりの人員は3.2人で、全国平均より0.5人多くなっていますが、減少する傾向にあり、核家族化が進んでいます(図表3中、平成12年の値)。

第5節 厳しい財政状況に対応する必要性

今日、わが国の財政は危機的状況にあるといわれています。国と地方を合わせた長期債務残高は **1,200兆円** に到達するとともに、長年、わが国の地方財政を支えてきた地方交付税の財源にも不足が生じています。

(参考) 国・地方の長期債務残高の推移



資料：財務省

第3節 計画の期間

本計画の期間は、東日本大震災による特例措置を受け、平成17年度から **令和6年度までの20か年を5年延長し、令和11年度までの25か年** とします。

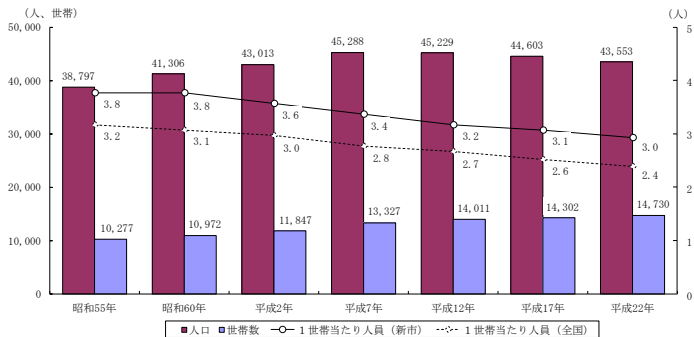
第2章 人口と世帯など

第1節 人口と世帯

平成12年の国勢調査によると、新市（霞ヶ浦町と千代田町）の人口は、45,229人で、世帯数は14,011世帯となっています。両町とも人口は、昭和40年頃から徐々に増加を続けてきましたが、近年は**減少傾向**となっています。

また、一世帯当たりの人員は3.2人で、全国平均より0.5人多くなっていますが、減少する傾向にあり、核家族化が進んでいます(図表3中、平成12年の値)。

【図表3】総人口・世帯数・一世帯当たり人口の推移

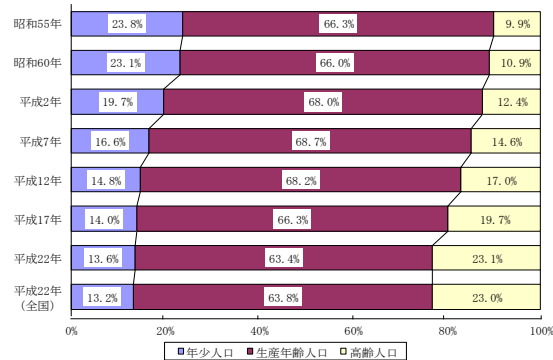


資料：国勢調査

第2節 年齢構成

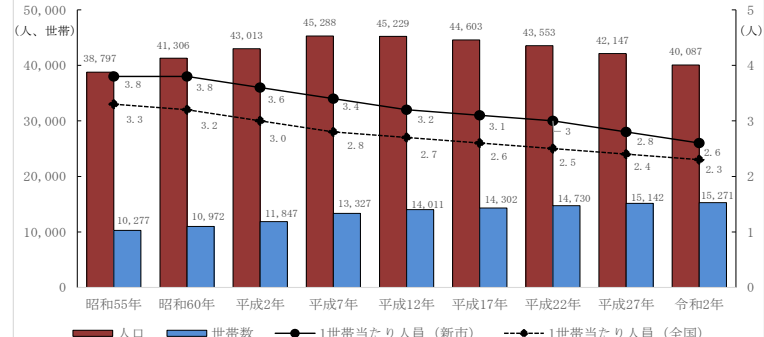
新市の年齢構成は、年少人口（0～14歳人口）の割合が14.8%、生産年齢人口（15～64歳）が**68.2%**、高齢人口（65歳以上）が17.0%と、全国平均とほぼ同じで、少子高齢化が進んでいます（図表4中、平成12年の値）。

【図表4】年齢別人口の推移



※100%調整は実施していない。
資料：国勢調査

【図表3】総人口・世帯数・一世帯当たり人口の推移

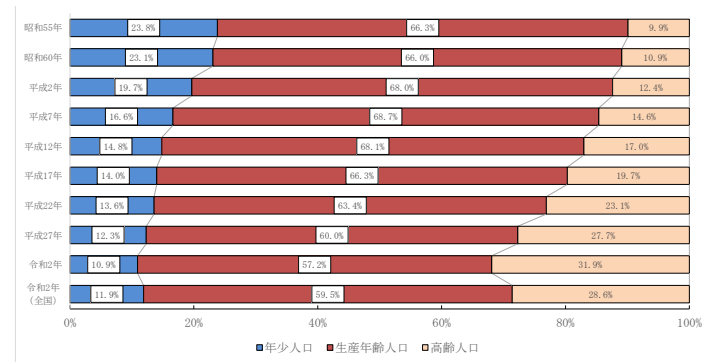


資料：国勢調査

第2節 年齢構成

新市の年齢構成は、年少人口（0～14歳人口）の割合が14.8%、生産年齢人口（15～64歳）が**68.1%**、高齢人口（65歳以上）が17.0%と、全国平均とほぼ同じで、少子高齢化が進んでいます（図表4中、平成12年の値）。

【図表4】年齢別人口の推移



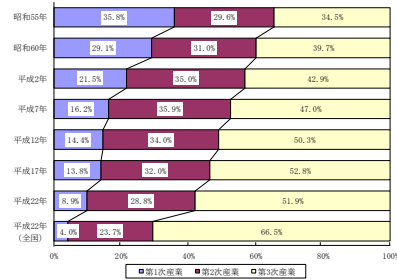
※100%調整は実施していない。
※年齢不詳者数を含まない。

資料：国勢調査

第3節 就業人口

〈文章省略〉

【図表5】産業別就業割合の推移



※100%調整は実施していない。
資料：国勢調査

【図表6】産業別就業人口の推移

(単位：人)

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55年	20,362	7,294	6,022	7,018
昭和60年	21,247	6,181	6,592	8,438
平成2年	22,510	4,834	7,878	9,667
平成7年	24,380	3,952	8,762	11,470
平成12年	24,094	3,477	8,195	12,115
平成17年	22,985	3,171	7,344	12,218
平成22年	22,603	2,007	6,512	11,727

資料：国勢調査

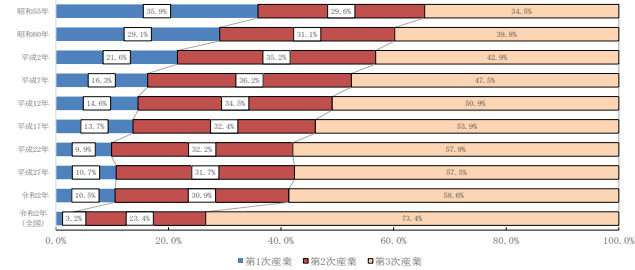
※02及び03(省略)

※04. 第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業(公務員を含む)のこと。

第3節 就業人口

〈文章省略〉

【図表5】産業別就業割合の推移



※100%調整は実施していない。
資料：国勢調査

【図表6】産業別就業人口の推移

(単位：人)

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55年	20,362	7,294	6,022	7,018
昭和60年	21,247	6,181	6,592	8,438
平成2年	22,510	4,834	7,878	9,667
平成7年	24,380	3,952	8,762	11,470
平成12年	24,094	3,477	8,195	12,115
平成17年	23,250	3,153	7,466	12,404
平成22年	22,603	2,007	6,512	11,727
平成27年	21,264	2,245	6,631	12,027
令和2年	20,455	2,145	6,287	11,909

資料：国勢調査

※産業別の就業者数及び就業割合には分類不能の産業を含まない。

※02及び03(省略)

※04. 第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)のこと。

1 人口

新市の人口は、過去の増減傾向から単純に推計すると、**平成 37 年**には**39,170 人**になる見通しです。また、年齢区分ごとの人口では、年少人口や生産年齢人口はやや減少傾向で推移する一方で高齢人口が増加し、**平成 37 年**の高齢化率は**約 32%に達する**見通しです（図表 17、図表 18）。

なお、平成 19 年 3 月に策定した「かすみがうら市総合計画・基本構想」では、開発動向などの考慮や種々の人口増加を図るための検討、施策等を推進することとして、まちづくりの目標とする将来人口を 46,000 人（平成 28 年）に設定しています。

2 世帯数

新市の世帯数は、**平成 37 年**に**約 15,400 世帯**になる見通しです。また、一世帯当たりの人員については今後も減少傾向にあり、**平成 37 年**には**2.54 人**になる見通しです（図表 18）。

3 就業人口

新市の就業人口は、**平成 37 年**には**約 21,000 人**になる見通しです。また、産業別就業人口の割合では、**第 1 次産業は減少傾向、第 2 次産業はほぼ横ばい、第 3 次産業は増加する**見通しです（図表 18）。

1 人口

新市の人口は、過去の増減傾向から単純に推計すると、**令和 12 年**には**36,261 人**になる見通しです。また、年齢区分ごとの人口では、年少人口や生産年齢人口はやや減少傾向で推移する一方で高齢人口が増加し、**令和 12 年**の高齢化率は**35%を超える**見通しです（図表 17、図表 18）。

なお、平成 19 年 3 月に策定した「かすみがうら市総合計画・基本構想」では、開発動向などの考慮や種々の人口増加を図るための検討、施策等を推進することとして、まちづくりの目標とする将来人口を 46,000 人（平成 28 年）に設定しています。

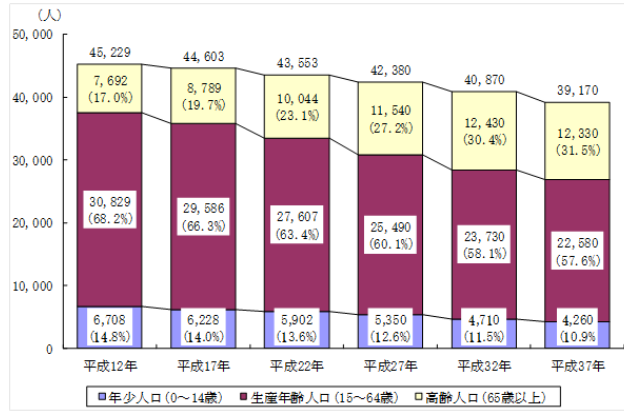
2 世帯数

新市の世帯数は、**令和 12 年**に**15,798 世帯**になる見通しです。また、一世帯当たりの人員については今後も減少傾向にあり、**令和 12 年**には**2.33 人**になる見通しです（図表 18）。

3 就業人口

新市の就業人口は、**令和 12 年**には**18,783 人**になる見通しです。また、産業別就業人口の割合では、**第 1 次産業・第 2 次産業は減少傾向、第 3 次産業は横ばいの**見通しです（図表 18）。

【図表 17】 将来人口の見通し

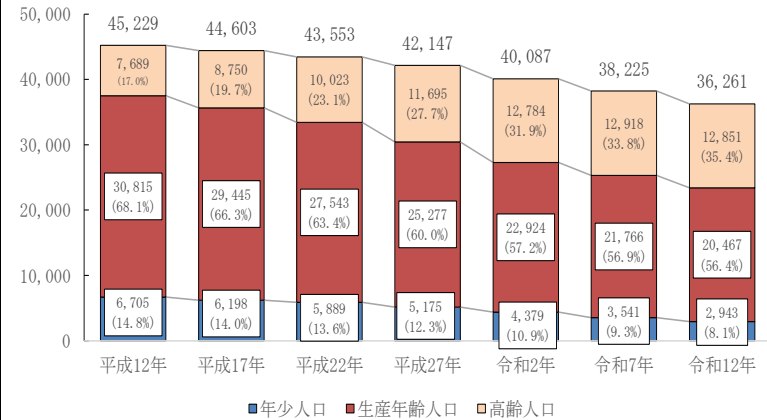


※平成22年度までは実績値。100%調整は実施していない。

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総人口	45,229	44,603	43,553	42,380	40,870	39,170
年少人口 (0~14歳)	6,708	6,228	5,902	5,350	4,710	4,260
割合	14.8%	14.0%	13.6%	12.6%	11.5%	10.9%
生産年齢人口 (15~64歳)	30,829	29,586	27,607	25,490	23,730	22,580
割合	68.2%	66.3%	63.4%	60.1%	58.1%	57.6%
高齢人口 (65歳以上)	7,692	8,789	10,044	11,540	12,430	12,330
割合	17.0%	19.7%	23.1%	27.2%	30.4%	31.5%
世帯数	14,011	14,302	14,730	15,094	15,297	15,406
一世帯当たり人員	3.23	3.12	2.96	2.81	2.67	2.54
就業人口	24,094	23,250	22,603	22,230	21,708	20,958
第1次産業就業人口	3,477	3,171	2,007	1,783	1,434	1,141
割合	14.4%	13.6%	8.9%	8.0%	6.6%	5.4%
第2次産業就業人口	8,195	7,344	6,512	6,273	5,817	5,332
割合	34.0%	31.6%	28.8%	28.2%	26.8%	25.4%
第3次産業就業人口	12,115	12,218	11,727	12,564	12,883	13,061
割合	50.3%	52.6%	51.9%	56.5%	59.3%	62.3%

※平成22年までは実績値（国勢調査）。平成27年からは推計値。

【図表 17】 将来人口の見通し



※令和2年度までは実績値。100%調整は実施していない。

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
総人口	45,229	44,603	43,553	42,147	40,087	38,225	36,261
年少人口 (0~14歳)	6,705	6,198	5,889	5,175	4,379	3,541	2,943
割合	14.8%	14.0%	13.6%	12.3%	10.9%	9.3%	8.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	30,815	29,445	27,543	25,277	22,924	21,766	20,467
割合	68.1%	66.3%	63.4%	60.0%	57.2%	56.9%	56.4%
高齢人口 (65歳以上)	7,689	8,750	10,023	11,695	12,784	12,918	12,851
割合	17.0%	19.7%	23.1%	27.7%	31.9%	33.8%	35.4%
世帯数	14,011	14,302	14,730	15,142	15,271	15,651	15,798
一世帯当たり人員	3.23	3.12	2.96	2.78	2.63	2.48	2.33
就業者数	24,094	23,250	22,603	21,264	20,456	19,806	18,783
第1次産業就業者数	3,477	3,153	2,007	2,245	2,145	1,882	1,615
割合	14.6%	13.7%	9.9%	10.7%	10.5%	9.5%	8.6%
第2次産業就業者数	8,195	7,466	6,512	6,631	6,287	5,961	5,603
割合	34.5%	32.4%	32.2%	31.7%	30.9%	30.1%	29.3%
第3次産業就業者数	12,115	12,404	11,727	12,027	11,909	12,002	11,758
割合	50.9%	53.9%	57.9%	57.5%	58.5%	60.6%	62.6%

※令和2年までは実績値（国勢調査）。令和7年からは国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」による推計値。

	<p>* <u>人口の将来見通しについては、平成2、7、12、17、22年の5時点間のコーホートセンサス変化率法で推計を行い、一世帯当り人員が平成2、7、12、17、22年の5時点間からの減少傾向を維持するものとして、世帯数を推計した。</u></p> <p>* <u>就業人口は、平成22年の15歳以上人口に対する就業人口の割合を求め、それが一定に推移すると仮定して推計した。各産業分野の就業人口は、平成2、7、12、17、22年の5時点間からの就業割合の増減傾向を維持するものとして推計した。</u></p> <p><u>* 100%調整は実施していない。</u></p>	<p><u>* 各年齢別人口は年齢不詳者数を含まない。</u></p> <p>* <u>一世帯当り人員は平成12、17、22、27、令和2年の5時点間からの減少傾向を維持するものとして、世帯数を推計した。</u></p> <p>* <u>令和7年、12年の就業者数は、令和2年の15歳以上人口に対する就業者数の割合をもとに、それが一定に推移すると仮定して推計した。各産業分野の就業者数は、平成12、17、22、27、令和2年の5時点間からの就業割合の増減傾向を維持するものとして推計した。</u></p> <p><u>* 産業別の就業者数及び割合には、分類不能の産業を含まない。</u></p>
31 ページ	<p>2 地区拠点</p> <p>(1) 行政拠点 現在の霞ヶ浦町役場周辺と千代田町役場周辺を行政拠点と位置づけます。</p> <p>(2) 環境保全・交流拠点 霞ヶ浦地域の歩崎公園周辺や茨城県霞ヶ浦環境科学センター周辺、富士見塚古墳公園周辺と、千代田地域の雪入ふれあいの里公園周辺や佐谷・土田地区周辺、<u>環境クリーンセンター周辺</u>を新市における環境保全・交流の拠点と位置づけます。</p>	<p>2 地区拠点</p> <p>(1) 行政拠点 現在の霞ヶ浦庁舎周辺と千代田庁舎周辺を行政拠点と位置づけます。</p> <p>(2) 環境保全・交流拠点 霞ヶ浦地域の歩崎公園周辺や茨城県霞ヶ浦環境科学センター周辺、富士見塚古墳公園周辺と、千代田地域の雪入ふれあいの里公園周辺や佐谷・土田地区周辺を新市における環境保全・交流の拠点と位置づけます。</p>
36 ページ	<p>● 「茨城県霞ヶ浦環境科学センター」や「雪入ふれあいの里公園」、<u>「環境クリーンセンター」</u>などを活用した環境学習を推進することにより、住民の環境への関心を高め、住民と行政が一体となり積極的に環境保全に取り組みます。</p>	<p>● 「茨城県霞ヶ浦環境科学センター」や「雪入ふれあいの里公園」などを活用した環境学習を推進することにより、住民の環境への関心を高め、住民と行政が一体となり積極的に環境保全に取り組みます。</p>
37 ページ	<p>● 新市と周辺都市、さらには高速道路や<u>百里飛行場</u>等の基幹的な交通ネットワークへのアクセスの確保を図るため、国道や県道などの整備を促進し、広域的な幹線道路ネットワークを形成します。</p> <p>● <u>公共交通機関については、JR常磐線や民間バス路線の利便性の向上を図るとともに、各集落と主要な公共施設を結ぶ循環バスの拡充を検討します。</u></p>	<p>● 新市と周辺都市、さらには高速道路や<u>茨城空港</u>等の基幹的な交通ネットワークへのアクセスの確保を図るため、国道や県道などの整備を促進し、広域的な幹線道路ネットワークを形成します。</p> <p>● <u>公共交通機関については、将来の公共交通の維持、利便性向上を図るため、自動運転技術の導入に向けた環境づくりを進めるとともに、JR神立駅を拠点とする公共交通のネットワーク形成を図ります。</u></p>

	<p>また、住民生活の利便性の向上や地域振興の期待が大きい百里飛行場民間共用化を促進します。</p>																					
38 ページ	<ul style="list-style-type: none"> ● 神立駅周辺については、関係機関との連携のもと、駅舎の整備や区画整理事業、街路整備事業などによる市街地整備の推進など、商業機能や交流機能を備えたにぎわいのある市街地の形成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 神立駅周辺については、関係機関との連携のもと、商業機能や交流機能を備えたにぎわいのある市街地の形成を図ります。 																				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災計画に基づき、消防施設や防災活動拠点の充実、地域防災無線の整備などの消防・防災体制の強化を図るとともに、避難路や避難所、飲料水の確保など、災害に強いまちづくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化地域計画に基づき、消防施設や防災活動拠点の充実、地域防災無線の整備などの消防・防災体制の強化を図るとともに、避難路や避難所、飲料水の確保など、災害に強いまちづくりを進めます。 																				
50 ページ	<ul style="list-style-type: none"> ● 来訪者や住民が気軽に集い、交流する場として、ドラゴンポートルース大会やフルーツ交流まつりなど、シンボリックな観光イベントの創出と定着により、新市のイメージを広く発信し、交流人口の拡大を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 来訪者や住民が気軽に集い、交流する場として、シンボリックな観光イベントの創出と定着により、新市のイメージを広く発信し、交流人口の拡大を図ります。 																				
55 ページ	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存公共施設の機能の拡張やネットワーク化を図り、便利で効率的な運営を推進します。また、住民ガイドブックなどの作成により、住民に親しまれ利用しやすい環境づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存公共施設の機能の拡張やネットワーク化、また、人口が集中する市街地における行政窓口の充実を図り、便利で効率的な運営を推進します。また、住民ガイドブックなどの作成により、住民に親しまれ利用しやすい環境づくりに努めます。 																				
56 ページ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域コミュニティの支援</td> <td>自治振興事業 国際交流推進事業</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画の推進</td> <td>男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催</td> </tr> <tr> <td>広報・広聴活動の充実</td> <td>広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業</td> </tr> <tr> <td>行政サービスの向上</td> <td>庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業 サイン計画整備事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	主要事業	地域コミュニティの支援	自治振興事業 国際交流推進事業	男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催	広報・広聴活動の充実	広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業	行政サービスの向上	庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業 サイン計画整備事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域コミュニティの支援</td> <td>自治振興事業 国際交流推進事業</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画の推進</td> <td>男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催</td> </tr> <tr> <td>広報・広聴活動の充実</td> <td>広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業</td> </tr> <tr> <td>行政サービスの向上</td> <td>庁舎整備事業 庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	主要事業	地域コミュニティの支援	自治振興事業 国際交流推進事業	男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催	広報・広聴活動の充実	広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業	行政サービスの向上	庁舎整備事業 庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業
施策名	主要事業																					
地域コミュニティの支援	自治振興事業 国際交流推進事業																					
男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催																					
広報・広聴活動の充実	広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業																					
行政サービスの向上	庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業 サイン計画整備事業																					
施策名	主要事業																					
地域コミュニティの支援	自治振興事業 国際交流推進事業																					
男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業 講演会、啓発事業の開催																					
広報・広聴活動の充実	広報・広聴推進事業 テレフォンガイドシステム整備事業 情報公開推進事業																					
行政サービスの向上	庁舎整備事業 庁舎等増改築事業 霞ヶ浦庁舎建設事業 合併市町村振興基金積立事業																					

59 ページ	<table border="1" data-bbox="371 268 1133 459"> <tr> <td data-bbox="371 268 680 459"></td> <td data-bbox="680 268 1133 459"> 地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実 </td> </tr> </table> <p data-bbox="371 523 779 547">第7編 公共的施設の適正配置と整備</p> <p data-bbox="371 584 1155 667">公共的施設については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特殊性や地域間のバランス、さらには財政事情等を勘案し、適正配置と整備を図っていきます。</p> <p data-bbox="371 675 1155 758">適正配置と整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化はもとより、現在の公共的施設の有効利用・相互利用等を総合的に勘案し、住民サービスの向上を図るよう配慮するものとします。</p> <p data-bbox="371 766 1155 949">現在の千代田町役場は、「千代田庁舎」として新市の事務所となるとともに、基幹的な機能を持たせます。また、現在の霞ヶ浦町役場については、「霞ヶ浦庁舎」として移転整備を行います。両庁舎では、窓口サービス機能を充実するとともに、電算システムの統合や一元化を行い、個々の施設が有機的に機能するようネットワークを活用しながら行政の情報化を進め、高度な行政機能の向上と整備を図ります。</p>		地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実	<table border="1" data-bbox="1178 268 1939 491"> <tr> <td data-bbox="1178 268 1487 491"></td> <td data-bbox="1487 268 1939 491"> サイン計画整備事業 地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実 </td> </tr> </table> <p data-bbox="1178 523 1585 547">第7編 公共的施設の適正配置と整備</p> <p data-bbox="1178 584 1962 667">公共的施設については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特殊性や地域間のバランス、さらには財政事情等を勘案し、適正配置と整備を図っていきます。</p> <p data-bbox="1178 675 1962 758">適正配置と整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化はもとより、現在の公共的施設の有効利用・相互利用等を総合的に勘案し、住民サービスの向上を図るよう配慮するものとします。</p> <p data-bbox="1178 766 1962 949">現在の千代田町役場は、「千代田庁舎」として新市の事務所となるとともに、基幹的な機能を持たせます。また、現在の霞ヶ浦町役場については、「霞ヶ浦庁舎」として移転整備を行います。両庁舎では、窓口サービス機能を充実するとともに、電算システムの統合や一元化を行い、個々の施設が有機的に機能するようネットワークを活用しながら行政の情報化を進め、高度な行政機能の向上と整備を図ります。</p> <p data-bbox="1178 957 1962 1045"><u>また、市内の人口構成を踏まえ、人口が集中するJR神立駅周辺の市街地において行政窓口機能の充実を図るため、(仮称)中央庁舎の立地を進めていきます。</u></p>		サイン計画整備事業 地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実
	地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実					
	サイン計画整備事業 地図情報統合事業 市民ガイドブック作成事業 新市要覧作成事業 電子自治体推進事業 新市ホームページ整備事業 職員研修の充実					
61 ページ	<p data-bbox="371 1102 562 1126">第8編 財政計画</p> <p data-bbox="371 1163 1155 1246">財政計画は、新市における 20年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、過去の実績や現在の経済状況・財政制度を勘案しながら推計し、普通会計(※15)ベースで作成したものです。</p> <p data-bbox="371 1254 1155 1342">作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、合併に伴う変動要因や主な節減経費等を反映させるとともに、合併特例債等の財政措置を勘案しています。</p>	<p data-bbox="1178 1110 1368 1134">第8編 財政計画</p> <p data-bbox="1178 1171 1962 1254">財政計画は、新市における 25年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、過去の実績や現在の経済状況・財政制度を勘案しながら推計し、普通会計(※15)ベースで作成したものです。</p> <p data-bbox="1178 1262 1962 1350">作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、合併に伴う変動要因や主な節減経費等を反映させるとともに、合併特例債等の財政措置を勘案しています。</p>				

かすみがうら市新市建設計画 新旧対照表

ページ	旧（変更前）	新（変更後）
	<p>なお、平成 23 年度までは決算額を、平成 24 年度以降は決算見込み額を記載しています。</p> <p>(2) 地方交付税 現行の交付税制度を基本に、普通交付税算定の特例（合併算定替）等に係る財政措置を見込んでいます。また、合併特例債等に係る地方債の元利償還金に対する交付税措置を見込んでいます。さらに、平成 24 年度までは震災復興特別交付税を見込んでいます。</p>	<p>なお、令和 4 年度までは決算額を、令和 5 年度以降は決算見込み額を記載しています。</p> <p>(2) 地方交付税 現行の交付税制度を基本に合併特例債等に係る地方債の元利償還金に対する交付税措置を見込んでいます。</p>

かすみがうら市新市建設計画 新旧対照表

63 ページ

〇歳入

単位:百万円

区 分	決 算 額							決 算 見 込 み 額												
	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
地 方 税	4,885	4,962	5,694	5,820	5,436	5,414	5,549	5,246	5,292	5,306	5,299	5,308	5,317	5,326	5,335	5,344	5,353	5,362	5,371	5,380
地 方 譲 与 税	490	673	325	312	293	284	277	279	249	249	249	249	249	249	249	249	249	249	249	249
利 子 割 交 付 金	27	18	23	23	18	17	13	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
配 当 割 交 付 金	13	21	24	8	6	8	9	11	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
株 式 所 得 割 交 付 金	19	14	13	4	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
地 方 消 費 税 交 付 金	358	378	369	345	362	361	365	360	360	360	390	420	420	420	420	420	420	420	420	420
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	146	139	138	131	138	141	112	103	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	142	142	142	131	74	62	52	54	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
地 方 特 例 交 付 金	173	127	32	61	69	81	67	17	16	16	16	16	16	16	15	15	15	15	15	15
地 方 交 付 税	4,012	3,721	3,547	3,317	3,467	3,854	4,411	4,152	3,731	3,704	3,616	3,417	3,270	3,125	2,933	2,852	2,832	2,811	2,791	2,772
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9	10	10	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
分 担 金 ・ 負 担 金	43	43	52	52	87	108	116	125	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117
使 用 料 ・ 手 数 料	253	252	244	238	211	182	175	168	170	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
国 庫 支 出 金	893	764	1,127	1,771	1,639	2,363	2,070	1,812	1,726	1,745	1,728	1,710	1,693	1,676	1,660	1,643	1,627	1,610	1,594	1,578
県 支 出 金	565	584	648	697	826	835	1,001	978	923	918	914	909	905	900	896	891	887	882	878	873
財 産 収 入	10	19	23	23	20	15	18	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
寄 附 金	50	20	10	14	1	1	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	8	192	347	341	451	366	318	335	900	400	700	1,100	600	250	500	600	550	500	300	0
繰 越 金	913	592	766	780	1,304	701	896	950	28	9	150	168	135	143	96	126	92	81	150	108
諸 収 入	249	217	184	202	158	155	183	141	112	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
地 方 債	1,734	2,122	1,718	1,415	1,359	1,666	1,573	1,858	2,423	2,622	2,347	3,144	1,110	974	1,096	832	832	832	832	832
合 計	14,992	15,009	15,435	15,695	15,933	16,627	17,283	16,630	16,306	16,000	16,079	17,111	14,385	13,750	13,870	13,642	13,526	13,433	13,271	12,898

※ 100 万円未満は、四捨五入

かすみがうら市新市建設計画 新旧対照表

63 ページ

歳入

単位：百万円

区 分	決 算 額															決 算 見 込 み 額										
	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	
地方税	4,885	4,962	5,694	5,820	5,436	5,414	5,549	5,486	5,491	5,552	5,443	5,574	5,609	5,736	5,748	5,591	5,693	5,744	5,776	5,731	5,812	5,873	5,835	5,930	5,990	
地方譲与税	490	673	325	312	293	284	277	262	250	238	248	227	227	230	231	232	236	235	230	230	230	230	230	230	230	
利子割交付金	27	18	23	23	18	17	13	12	11	9	8	4	8	8	4	4	3	2	2	2	2	2	2	2	2	
配当割交付金	13	21	24	8	6	8	9	10	18	36	30	17	25	19	22	20	31	27	34	27	28	29	29	29	29	
株式譲渡所得割交付金	19	14	13	4	3	3	3	2	30	21	29	10	24	16	14	28	37	21	22	27	24	24	25	24	25	
地方消費税交付金	358	378	369	345	362	361	365	364	361	445	716	642	677	731	706	870	941	960	989	989	989	989	989	989	989	
ゴルフ場利用税交付金	146	139	138	131	138	141	112	136	135	122	111	114	102	104	122	109	123	124	123	123	123	123	123	123	123	
自動車取得税交付金	142	142	142	131	74	62	52	68	60	27	46	42	62	63	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車税環境性能割交付金								0	0	0	0	0	0	0	10	17	20	22	20	20	20	20	20	20	20	
法人事業税交付金								0	0	0	0	0	0	0	0	47	87	89	77	77	77	77	77	77	77	
地方特例交付金	173	127	32	61	69	81	67	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	33	33	33	33	33	33	33	
地方交付税	4,012	3,721	3,547	3,317	3,467	3,854	4,411	4,295	3,808	3,803	3,895	4,019	3,801	3,883	4,613	5,009	4,343	4,362	4,518	4,455	4,340	4,347	4,337	4,322	4,332	
交通安全対策特別交付金	9	10	10	9	9	8	8	8	8	7	7	7	7	6	6	6	6	5	6	6	5	6	6	6	6	
分担金・負担金	43	43	52	52	87	108	116	118	16	130	153	146	144	151	117	65	61	65	59	59	59	59	59	59	59	
使用料・手数料	253	252	244	238	211	182	175	173	274	155	145	136	124	105	84	63	63	65	72	71	70	70	69	69	68	
国庫支出金	893	764	1,127	1,771	1,639	2,363	2,070	2,036	2,077	2,087	2,555	2,320	2,286	2,190	2,308	7,363	4,233	3,963	2,813	2,304	2,320	2,337	2,354	2,372	2,390	
県支出金	565	584	648	697	826	835	1,001	939	1,060	1,022	1,099	1,098	1,184	1,217	1,255	1,350	1,412	1,317	1,365	1,372	1,380	1,389	1,397	1,406	1,415	
財産収入	10	19	23	23	20	15	18	13	18	72	15	16	21	19	16	24	35	33	33	33	33	33	33	33	33	
寄附金	50	20	10	14	1	1	67	2	3	2	15	6	17	19	18	33	36	95	122	122	122	122	122	122	122	
繰入金	8	192	347	341	451	366	318	1,024	450	686	692	378	233	273	986	783	272	199	856	240	80	80	280	280	280	
繰越金	913	592	766	780	1,304	701	896	949	1,169	604	1,056	617	861	1,133	1,011	564	722	1,277	838	773	764	662	606	386	229	
諸収入	249	217	184	202	158	155	183	277	235	314	203	261	385	266	276	572	580	361	361	361	361	361	361	361	361	
地方債	1,734	2,122	1,718	1,415	1,359	1,666	1,573	1,795	2,552	1,887	2,852	1,853	1,651	1,351	1,403	1,780	2,723	1,723	1,692	1,173	973	1,373	865	865	865	
合 計	14,992	15,009	15,435	15,695	15,933	16,627	17,283	17,988	18,041	17,236	19,334	17,506	17,466	17,544	19,063	24,566	21,728	20,720	20,040	18,229	17,846	18,238	17,852	17,738	17,677	

合計欄と各項目の合計は端数処理の関係上必ずしも合致しない。

かすみがうら市新市建設計画 新旧対照表

ページ	旧 (変更前)
-----	---------

64 ページ

単位:百万円

区 分	決 算 額								決 算 見 込 み 額											
	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
人 件 費	3,670	4,128	4,032	3,998	3,789	3,815	3,674	3,566	3,293	3,228	3,163	3,100	3,038	2,977	2,918	2,859	2,802	2,746	2,691	2,637
扶 助 費	1,353	1,370	1,582	1,590	1,851	2,537	2,671	2,438	2,467	2,578	2,694	2,783	2,875	2,970	3,068	3,169	3,274	3,382	3,494	3,609
公 債 費	1,387	1,437	1,473	1,486	1,583	1,745	1,817	1,836	1,757	1,808	1,880	1,974	2,300	1,986	2,065	2,196	2,197	2,109	2,053	1,797
物 件 費	1,488	1,540	1,454	1,414	1,604	1,639	1,793	2,181	2,219	2,153	2,088	2,025	1,965	1,906	1,848	1,793	1,739	1,687	1,636	1,587
維 持 補 修 費	176	154	129	152	143	153	147	129	133	129	125	121	117	114	110	107	104	101	98	95
補 助 費 等	2,524	1,624	1,564	1,437	2,113	1,195	1,152	1,189	1,394	1,352	1,312	1,272	1,234	1,197	1,161	1,126	1,093	1,060	1,028	997
繰 出 金	1,392	1,507	1,599	1,658	1,727	1,850	2,098	2,060	2,149	2,155	2,112	2,070	2,029	1,988	1,948	1,909	1,871	1,834	1,797	1,761
積 立 金	50	21	623	376	297	584	910	705	551	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
投資・出資金・貸付金	31	80	46	32	33	32	34	49	78	30	30	30	30	30	12	54	30	30	30	30
普通建設事業費	2,330	2,381	2,149	2,249	2,094	2,181	1,755	2,448	2,252	2,217	2,308	3,400	454	285	413	135	135	135	135	135
(うち特例債事業)	518	996	1,167	958	796	519	719	1,069	1,275	1,689	1,947	3,051	269	150	278	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	3	0	0	1	281	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14,400	14,243	14,655	14,391	15,232	15,731	16,333	16,602	16,297	15,850	15,912	16,976	14,242	13,653	13,744	13,550	13,445	13,284	13,162	12,849

※ 100 万円未満は、四捨五入

かすみがうら市新市建設計画 新旧対照表

ページ	新（変更後）
-----	--------

64 ページ

区 分	単位：百万円																								
	決 算 額															決 算 見 込 み 額									
	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
人件費	3,670	4,128	4,032	3,998	3,789	3,815	3,674	3,577	3,535	3,156	3,199	3,264	3,132	3,114	3,076	3,294	3,261	3,250	3,410	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445
扶助費	1,353	1,370	1,582	1,590	1,851	2,537	2,671	2,622	2,649	2,898	3,007	3,065	3,137	3,163	3,270	3,276	4,300	3,942	3,251	3,349	3,449	3,553	3,659	3,769	3,882
公債費	1,387	1,437	1,473	1,486	1,583	1,745	1,817	1,832	1,767	1,811	1,885	2,076	1,923	1,879	1,970	2,045	2,018	1,958	1,986	1,913	1,992	1,925	1,988	1,906	1,917
物件費	1,488	1,540	1,454	1,414	1,604	1,639	1,793	1,734	1,800	1,976	2,095	2,127	2,054	2,038	2,136	2,485	2,570	2,868	2,969	2,626	2,613	2,600	2,587	2,574	2,561
維持補修費	176	154	129	152	143	153	147	139	167	147	137	167	165	188	170	186	175	186	182	181	183	182	182	182	182
補助費等	2,524	1,624	1,564	1,437	2,113	1,195	1,152	1,275	1,697	1,336	1,620	1,707	1,783	1,671	3,688	8,946	2,802	2,894	3,439	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464
繰出金	1,392	1,507	1,599	1,658	1,727	1,850	2,098	2,127	2,064	2,272	2,266	2,170	2,130	2,290	1,458	1,387	1,439	1,445	1,473	1,499	1,525	1,551	1,579	1,607	1,635
積立金	50	21	623	376	297	584	910	1,115	1,351	948	681	322	171	554	541	61	275	135	197	103	153	153	153	153	153
投資・出資金・貸付金	31	80	46	32	33	32	34	62	72	43	17	23	13	11	12	13	11	12	10	10	10	10	10	10	10
普通建設事業費	2,330	2,381	2,149	2,249	2,094	2,181	1,755	2,141	2,296	1,593	3,811	1,724	1,825	1,627	2,167	2,152	3,599	3,191	2,292	1,876	1,350	1,750	1,400	1,400	1,400
（うち特例債事業）	518	996	1,167	958	796	519	719	948	1,699	699	1,905	1,554	937	679	1,341	206	132	157	0	384	450	1,050	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	3	0	1	281	195	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14,400	14,243	14,655	14,391	15,232	15,731	16,333	16,818	17,438	16,180	18,717	16,645	16,333	16,534	18,488	23,845	20,451	19,882	19,267	17,465	17,184	17,632	17,466	17,509	17,649

合計欄と各項目の合計は端数処理の関係上必ずしも合致しない。

裏表紙	平成 16 年 10 月 策 定 平成 21 年 2 月 第 1 回変更 平成 25 年 3 月 第 2 回変更	平成 16 年 10 月 策 定 平成 21 年 2 月 第 1 回変更 平成 25 年 3 月 第 2 回変更 令和 6 年 3 月 第 3 回変更
-----	--	--